

## 第4章 勝山市の一般会計等財務書類（概要）

### <貸借対照表>

- ①資 産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負 債：地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③純資産：過去の世代や国及び県等が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
固定資産	32,140,890,711	固定負債	14,087,654,208
有形固定資産	30,957,328,190	地方債	11,446,330,709
事業用資産	14,145,370,546	引当金	2,590,911,000
インフラ資産	16,047,177,955	その他	50,412,499
物品	764,779,689	流動負債	1,465,714,861
無形固定資産	51,418,705	1年以内償還予定 地方債	1,142,028,241
投資その他の資産	1,132,143,816	引当金	145,016,860
流動資産	2,696,016,201	預り金	152,905,634
現金預金	644,954,450	その他	25,764,126
基金	1,973,662,373	負債合計	15,553,369,069
その他	77,399,378	純資産合計	19,283,537,843
資産合計	34,836,906,912	負債及び純資産合計	34,836,906,912

貸借対照表では、資産は348億37百万円、負債は155億53百万円、純資産は192億84百万円となっております。資産の大部分は有形固定資産であり、社会資本整備が本市の重要な行政活動の一つであることが分かります。そのうち、141億45百万円が市役所本庁舎、学校、市営住宅などの事業用資産、160億47百万円が道路、公園、河川などのインフラ資産となっております。

純資産である192億84百万円については、国・県の負担や過去及び現世代の市税収入などで支払いが済んでおり、負債である155億53百万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

<行政コスト計算書>

- ①費用：行政サービスの提供のために費やしたもの
- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
  - ・物件費等：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
  - ・その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市債償還利子など
  - ・移転費用：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
- ②収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

(単位：円)

科目	金額
経常費用	14,434,918,892
業務費用	6,669,018,208
人件費	2,225,360,811
物件費等	4,334,751,415
物件費	2,251,109,344
維持補修費	504,966,646
減価償却費	1,578,675,425
その他の業務費用	108,905,982
移転費用	7,765,900,684
経常収益	283,930,160
純経常行政コスト	14,150,988,732
臨時損失	93,615,684
臨時利益	4,981,798
純行政コスト	14,239,622,618

令和2年度の経常費用は144億35百万円です。行政サービスの対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は2億84百万円になります。これらの経常収益の中には、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などは含まれていません。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、141億51百万円となります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、142億40百万円となります。この部分は経常収益以外の、市税、地方交付税等の一般財源、国・県補助金などで補っています。

<純資産変動計算書>

- ①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致
- ②財源：財源をどのような収入（税金等、国庫補助金）で調達したかを表したもの
- ③固定資産等の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額
- ④資産評価差額：有価証券等の評価差額
- ⑤無償所管替等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

（単位：円）

科目	金額
前年度末純資産残高	19,627,896,137
純行政コスト（△）	△14,239,622,618
財源	13,899,072,999
税金等	7,997,131,856
国県等補助金	5,901,941,143
本年度差額	△340,549,619
無償所管替等	△3,808,675
本年度純資産変動額	△344,358,294
本年度末純資産残高	19,283,537,843

令和2年度においては、純資産が3億44百万円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は192億84百万円になりました。

<資金収支計算書>

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や基金、貸付金等に係る収入、支出
- ③財務活動収支：地方債、借入金等に係る収入、支出

(単位：円)

科目	金額
業務支出	12,828,532,502
業務費用支出	5,062,678,496
移転費用支出	7,765,854,006
業務収入	13,472,764,271
臨時支出	-
臨時収入	16,766,030
業務活動収支	660,997,799
投資活動支出	1,866,128,376
投資活動収入	1,323,844,898
投資活動収支	△542,283,478
財務活動支出	1,100,824,760
財務活動収入	1,169,505,000
財務活動収支	68,680,240
本年度資金収支額	187,394,561
前年度末資金残高	304,654,255
本年度末資金残高	492,048,816

令和2年度の資金収支は1億87百万円増加しています。その結果、本年度末資金残高は4億92百万円になりました。